

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年6月24日

【事業年度】 第67期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社ファインシンター

【英訳名】 FINE SINTER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 洋一

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市明知町西之洞1189番地11

【電話番号】 0568 - 88 - 4355 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 児玉 将芳

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市明知町西之洞1189番地11

【電話番号】 0568 - 88 - 4355 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 児玉 将芳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	33,356,128	34,591,985	36,807,931	37,838,262	38,447,782
経常利益 (千円)	1,262,290	1,374,146	1,245,831	1,175,570	2,029,421
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	2,138,203	1,218,205	717,880	549,732	1,002,524
包括利益 (千円)	2,086,582	2,099,276	1,817,239	1,967,165	521,579
純資産額 (千円)	12,666,082	14,516,167	15,842,074	17,445,901	16,557,437
総資産額 (千円)	32,797,955	33,435,627	38,066,257	40,339,754	41,218,463
1株当たり純資産額 (円)	527.81	603.34	649.95	712.28	670.76
1株当たり 当期純利益金額 (円)	97.05	55.30	32.60	24.97	45.54
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					-
自己資本比率 (%)	35.5	39.7	37.6	38.9	35.8
自己資本利益率 (%)	20.0	9.8	5.2	3.7	6.6
株価収益率 (倍)	2.9	5.4	10.0	13.7	7.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,208,221	3,773,179	2,596,788	3,830,826	4,042,982
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,816,749	2,317,324	4,259,393	3,472,684	4,370,040
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,761,750	1,606,305	880,692	1,246,589	410,851
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,850,639	3,879,349	3,278,226	2,830,230	2,798,685
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,874 〔404〕	1,950 〔510〕	2,211 〔546〕	2,225 〔503〕	2,206 〔537〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 「企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、従業員は役員及び当社からの出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。
4 平均臨時雇用者は、パートタイマー、期間従業員及び派遣社員であります。なお、第63期の平均臨時雇用者数は遡及修正しております。
5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	28,219,010	28,563,350	28,529,613	27,422,587	26,653,607
経常利益 (千円)	747,217	789,149	569,500	563,351	885,904
当期純利益 (千円)	1,858,427	586,948	361,274	272,679	594,041
資本金 (千円)	2,203,000	2,203,000	2,203,000	2,203,000	2,203,000
発行済株式総数 (株)	22,100,000	22,100,000	22,100,000	22,100,000	22,100,000
純資産額 (千円)	11,141,625	11,729,105	11,948,063	12,370,898	12,318,519
総資産額 (千円)	28,209,245	27,465,052	28,377,198	28,066,844	28,903,795
1株当たり純資産額 (円)	505.72	532.51	542.63	561.92	559.69
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	9.00 ()	11.00 ()	10.00 (-)	10.00 (-)	13.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	84.35	26.65	16.41	12.38	26.99
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					-
自己資本比率 (%)	39.5	42.7	42.1	44.1	42.6
自己資本利益率 (%)	18.1	5.1	3.1	2.2	4.8
株価収益率 (倍)	3.3	11.3	19.9	27.6	12.5
配当性向 (%)	10.67	41.28	60.94	80.78	48.17
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	920 〔212〕	915 〔239〕	923 〔236〕	903 〔237〕	885 〔227〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、従業員は役員及び当社からの出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。
3 平均臨時雇用者は、パートタイマー、期間従業員及び派遣社員であります。なお、第63期の平均臨時雇用者数は遡及修正しております。
4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

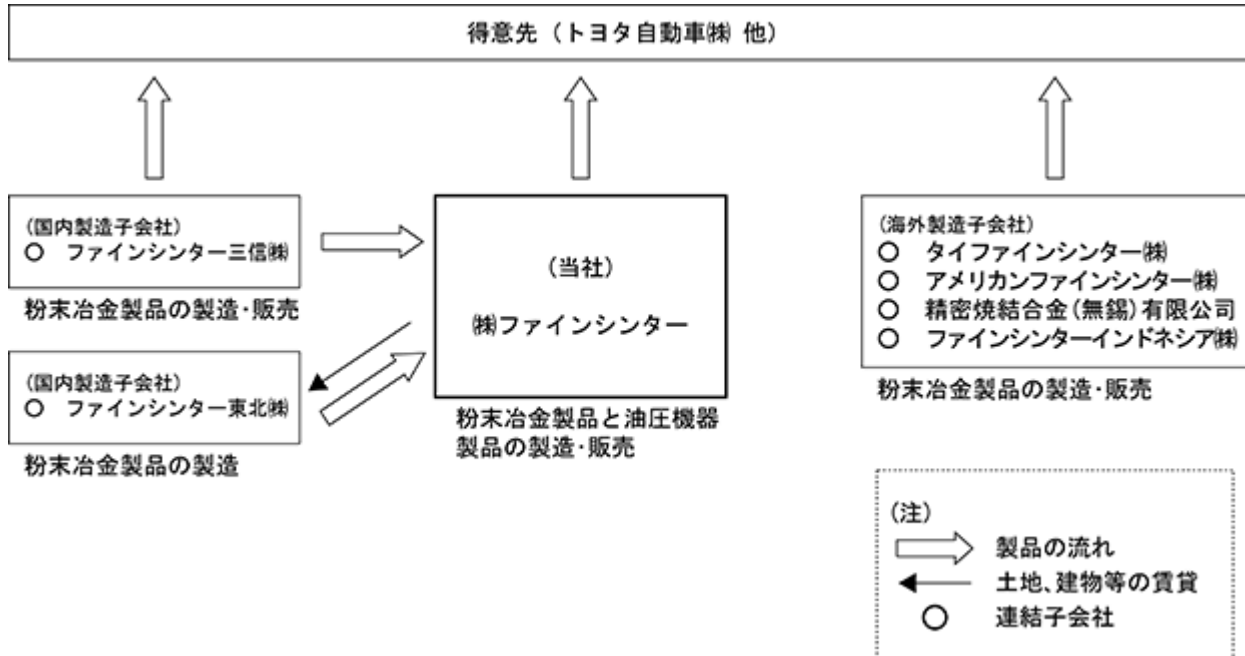
2 【沿革】

昭和25年12月	東京都板橋区前野町に当社設立、粉末冶金製品製造開始
27年4月	東京都板橋区小豆沢町に工場新設、操業開始
30年8月	名古屋市千種区に名古屋営業所を新設
35年11月	愛知県春日井市に春日井工場新設、操業開始
37年6月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
37年12月	埼玉県川口市に油圧ポンプの機器工場を新設、生産開始
42年5月	東京都豊島区に本社を移転
42年12月	川越工場新設、小豆沢工場を全面的に移転、操業開始
43年5月	油圧機器工場を川越工場に移転
62年4月	油圧機器工場、川越工場より埼玉県比企郡玉川村へ移転、操業開始
平成2年5月	岩手県江刺市に東北焼結金属㈱(現ファインシンター東北㈱、現・連結子会社)設立
4年3月	㈱ティエスエンジニアリング(現ファインシンターエンジニアリング㈱)設立
8年5月	タイファインシンター㈱(現・連結子会社)設立(合併)
12年1月	春日井工場内に技術開発センターを設置
13年7月	アメリカンファインシンター㈱(現・連結子会社)設立
14年10月	日本粉末合金㈱と合併し現社名に変更
14年10月	㈱三信(現ファインシンター三信㈱、現・連結子会社)を株式取得により子会社化
14年11月	大阪営業所を大阪府茨木市に移転
14年12月	名古屋営業所を愛知県豊田市に移転
14年12月	東京営業所を東京都千代田区に移転
15年1月	ISO14001全社認証取得
16年1月	ISO9001全社認証取得
16年6月	精密焼結合金(無錫)有限公司(現・連結子会社)設立(合併)
17年7月	東京営業所を川越工場内に移転
19年7月	大阪営業所を山科工場内に移転
20年1月	愛知県春日井市明知町に新本社棟を建設、本社及び技術部門を集約
20年6月	本店登記を東京都豊島区から愛知県春日井市へ移転
21年4月	ISO/TS16949認証取得
21年8月	名古屋営業所を本社内に移転
22年3月	ファインシンターエンジニアリング㈱(非連結子会社)清算
23年3月	ファインシンター三信㈱を株式取得により完全子会社化
24年9月	ファインシンターインドネシア㈱(現・連結子会社)設立

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、製造子会社6社で構成され、粉末冶金製品の製造販売を主な事業内容としており、関連当事者（その他の関係会社）であるトヨタ自動車㈱には継続的に粉末冶金製品を販売しております。

当グループの事業に係る位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。ファインシンター東北㈱は当社の粉末冶金製品の製造を行っており、またファインシンター三信㈱、タイファインシンター㈱、アメリカンファインシンター㈱、精密焼結合金(無錫)有限公司、及びファインシンターインドネシア㈱は、粉末冶金製品の製造及び販売を事業内容としております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ファインシンター東北(株)	岩手県奥州市	20 百万円	粉末冶金製品 製造	100.0		粉末冶金製品の仕入 設備の賃貸 技術の援助 役員の兼任
タイファインシンター(株) (注1)(注4)	タイ国 ラヨーン県	496百万 タイバーツ	粉末冶金製品 製造・販売	87.3		粉末冶金製品の販売 技術の援助 役員の兼任
アメリカンファインシンター (株)(注1)	アメリカ合衆国 オハイオ州ティ フィン市	17,000千 U S ドル	粉末冶金製品 製造・販売	100.0		粉末冶金製品の販売 技術の援助 役員の兼任 借入金及びリース債務 に対する債務保証
精密焼結合金(無錫)有限公司 (注1)(注4)	中華人民共和国 江蘇省無錫市	114百万 元	粉末冶金製品 製造・販売	51.0		技術の援助 役員の兼任 借入金に対する債務保 証
ファインシンター三信(株)	埼玉県比企郡	15 百万円	粉末冶金製品 製造・販売	100.0		技術の援助 役員の兼任
ファインシンターインドネシ ア(株) (注1)	インドネシア共和 国西ジャワ州カラ ワン県	26,300千 U S ドル	粉末冶金製品 製造・販売	99.1		技術の援助 役員の兼任
(その他の関係会社) トヨタ自動車(株)(注3)	愛知県豊田市	635,401 百万円	自動車、産業 車両等製造・ 販売	0.0	21.0	自動車部品の販売 役員の兼任

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

3 有価証券報告書を提出しております。

4 タイファインシンター(株)及び精密焼結合金(無錫)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

タイファインシンター(株)	売上高	3,938,514千円
	経常利益	292,198 "
	当期純利益	272,801 "
	純資産額	2,805,053 "
	総資産額	3,478,881 "

精密焼結合金(無錫)有限公司	売上高	4,987,644千円
	経常利益	643,781 "
	当期純利益	480,428 "
	純資産額	2,916,228 "
	総資産額	5,354,469 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
粉末冶金製品事業	2,110〔520〕
油圧機器製品事業	32〔12〕
全社共通	64〔5〕
合計	2,206〔537〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、従業員は役員及び当社からの出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。
- 2 臨時従業員数は〔 〕内に年間平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員は、パートタイマー、期間従業員及び派遣社員であります。
- 3 全社共通は総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
885〔227〕	40.7	16.1	6,177

セグメントの名称	従業員数(名)
粉末冶金製品事業	789〔210〕
油圧機器製品事業	32〔12〕
全社共通	64〔5〕
合計	885〔227〕

- (注) 1 従業員は就業人員であります。なお、従業員は役員及び当社からの出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。
- 2 臨時従業員数は〔 〕内に年間平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員は、パートタイマー、期間従業員及び派遣社員であります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 全社共通は総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、J A Mに所属しております。なお、労使間に特記すべき事項はありません。また、連結子会社には労働組合は組織されていません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国をはじめとする先進国が堅調に推移したのに対し、中国および東南アジアを中心に新興国の景気が減速し、また今年に入ってから世界経済の変調が顕著になってまいりました。一方、わが国経済は、企業収益の改善を背景に緩やかな回復基調が続きました。

当社製品の主要市場である自動車産業におきましては、国内市場では軽自動車税増税の影響等もあり販売台数が減少した一方、海外市場では、米国・中国において堅調な伸びを示しました。

当社グループにおきましては、2015年6月に公表しました「中期経営計画2020」の達成に向け、グループ一丸となった活動を着実に推進しております。具体的には、米国子会社において第2工場を建設し、TNGA関連製品の自動変速機用部品やエンジン用部品等の生産準備を行っており、2017年6月以降順次立上げ予定です。また、インドネシア子会社でも2016年6月以降のエンジン用部品や駆動系部品等の順次立上げのため、生産能力増強を進めており、更に、タイ・インドネシア子会社では、最適生産供給体制の構築に取り組むなど、グローバルな生産体制の整備・強化を進めております。国内においては、生産体制の再構築により、生産効率および設備稼働率の向上を推進しております。

このような状況の中、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高は384億47百万円（前年度比1.6%増）と微増でしたが、海外を中心に新規品の立上げが収益に寄与したことと、国内における高効率な生産体制の構築やロス低減活動による原価改善の成果に加え、原材料価格の下落・原油安によるエネルギーコスト負担減等が収益に寄与し、営業利益は22億44百万円（前年度比90.2%増）、経常利益は20億29百万円（前年度比72.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億2百万円（前年度比82.4%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

粉末冶金製品事業

自動車用部品につきましては、国内における売上高は減少傾向ではありますが、米国および中国での無段変速機用部品等、新規品の立上げなどで堅調に推移しました。また、鉄道車両用部品につきましては、新開発の新幹線用ブレーキライニングの受注増などにより、売上高が増加しました。

これらの結果、連結売上高は2.1%増加し366億29百万円となりました。

油圧機器製品事業

油圧機器製品の売上高は、国内では医療機器メーカー、海外では北米デンタル業界の市場低迷のため、前年度比7.7%減少し18億9百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、40億42百万円となり、前連結会計年度に比べ2億12百万円増加(前年同期比5.5%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、43億70百万円となり、前連結会計年度に比べ8億97百万円増加(前年同期比25.8%増)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、4億10百万円となり、前連結会計年度に比べ16億57百万円増加いたしました。これは主に、長期・短期借入れによる収入の増加によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
粉末冶金製品事業	36,632,263	2.0
油圧機器製品事業	1,829,741	6.0
合計	38,462,004	1.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 金額は販売価格によっております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
粉末冶金製品事業	36,655,979	1.4	3,342,745	0.8
油圧機器製品事業	1,831,928	4.8	143,000	18.2
合計	38,487,908	1.1	3,485,745	1.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
粉末冶金製品事業	36,629,237	2.1
油圧機器製品事業	1,809,928	7.7
その他	8,616	6.2
合計	38,447,782	1.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
トヨタ自動車㈱	8,487,946	22.4	8,013,592	20.8

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、コンプライアンスの徹底や内部統制機能の充実を図りつつ、持続的成長の実現のために、以下4つの重点課題について、経営体質の強化と企業価値の最大化に取り組んでまいります。

海外事業拡大への対応

自動車用部品につきましては、お客様の現地調達ニーズにお応えするため、供給体制を整備するとともに価格・品質競争力を強化し、より一層の拡販に努めます。また、油圧機器製品につきましても海外向け拡販を進めます。

新製品開発

材料・工法・設備のあらゆる面で競争優位を確保するため、技術開発分野への経営リソースを重点投入してまいります。

ものづくり改革

品質・原価・生産の柔軟性において競争力を確保するため、「低投資・省スペースで高効率な革新ライン」、「多技能人材の育成を通じた要員配置の最適化」、「良品製作条件を科学的に管理する現場マネジメント」の三つを融合した強い「ものづくり」を目指してまいります。

非自動車分野の事業拡大

鉄道車両用部品につきましては、当社の集電・摩擦材料技術を応用したカーボン系集電材とブレーキ部品がご好評をいただいております。一層の性能向上と価格・品質競争力の強化を進め、拡販に向けた取り組みの強化に努めてまいります。

油圧機器製品につきましては、小型・高機能化商品の開発を進め、用途・市場の拡大に取り組みます。海外は北米を中心として、アジア、欧州への拡販を強化してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 原料価格の変動

当社グループでは粉末冶金製品の原材料として鉄粉等の金属粉を使用していますが、これらの原料価格が高騰し、その際、製品価格に反映することが困難な場合は、業績に影響を与える可能性があります。

(2) 為替変動によるリスク

当社の海外の連結子会社は外貨建ての輸出入が中心であるため、為替レートの変動により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 金利の変動

当社グループの借入金は、今後の市場金利の動向によっては、業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは粉末冶金工法を活用した自動車部品、鉄道車両部品、その他産業用機械部品の開発、製造販売、ならびに粉末冶金部品を組み込んだ油圧機器製品の製造販売を行っております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動の金額は2億31百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動状況は以下のとおりであります。

粉末冶金製品事業

自動車部品に関しては、開発のスピードアップを狙い、技術開発と生産技術を大部屋化した開発生技部を主体に材料開発と工法・設備開発を効率的に取組んでおります。

材料に関しては、新しい高熱伝導材料・高剛性材料・高強度材料を開発中であり、開発を完了したレアメタルレスの安価材については量産展開を進めております。

また、MIM部品に関しては、短時間焼結工法を開発を完了し量産展開中であります。加えて、Ti、SUS材の用途開発にも取り組んでおります。設備については、国内、海外とも成形プレス、焼結炉など主要な設備を自前で開発したスリムで一貫生産が可能な革新ラインでのプラネタリーキャリア量産化を進めております。また、グリーン加工による機械加工費低減の取組みに関しても、より安価な設備を開発し海外展開を進めております。

鉄道車両部品については、カーボン系パンタグラフ集電材の耐欠損性・耐摩耗性・トロリ線摩耗低減効果が得意先より高い評価を受け、新規車両向けの開発を共同で行っております。また、新規展開として、当社の集電・摩擦材料技術を応用した製品開発に取り組んでおり、一部の製品では採用に向け、得意先にて試験中であります。

油圧機器製品事業

油圧製品は、歯科・医療・介護福祉業界、車両・設備業界等からの多様なニーズに対応した製品開発を行っております。昨年度は、医療機器向けに小型高圧タイプの電動油圧ポンプ及び制御バルブユニットを開発し製品化しました。また、ロボット市場向けに精密制御用油圧機器の新規開発に着手し、更なる小型・高性能化を目指した製品の開発を進めております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローで40億42百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローで43億70百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで4億10百万円増加、現金及び現金同等物に係る換算差額で1億15百万円減少したことにより、前連結会計年度より現金及び現金同等物について31百万円減少しております。

流動資産につきましては、原材料及び貯蔵品の増加(前期末比1億20百万円増)、繰延税金資産の増加(前期末比61百万円増)等により、155億46百万円(前期末比2億27百万円増)となりました。固定資産につきましては、新規設備投資により有形固定資産が増加(前期末比10億52百万円増)したこと等により、256億71百万円(前期末比6億51百万円増)となりました。

この結果、資産合計は412億18百万円(前期末比8億78百万円増)となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金と設備関係支払手形並びに電子記録債務を合わせた仕入債務が増加(前連結会計年度末比5億15百万円増)等により、161億38百万円(前期末比11億7百万円増)となりました。固定負債につきましては、退職給付に係る負債が増加(前期末比8億17百万円増)等により、85億22百万円(前期末比6億59百万円増)となりました。

この結果、負債合計は246億61百万円(前期末比17億67百万円増)となりました。

純資産の合計は前期末に比べ、利益剰余金が6億72百万円増加、その他有価証券評価差額金が3億22百万円減少、為替換算調整勘定が7億53百万円減少したことにより、非支配株主持分を除くと147億63百万円(自己資本比率35.8%)となりました。

(2) 経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要の(1)業績及び(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度については、国内における設備更新と、海外の増産対応に伴う設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資について、セグメントごとに示すと次のとおりであります。

	当連結会計年度
粉末冶金製品事業	5,579,225千円
油圧機器製品事業	37,371千円
その他	-
全社共通	93,550千円
合計	<u>5,710,147千円</u>

粉末冶金製品事業では、米国子会社の事業拡大にともなう第2工場建設、TNGA関連製品用の設備購入および国内工場の老朽設備更新等を実施しました。

油圧機器製品事業及び全社共通では、主に老朽設備の更新を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具器具 備品	合計	
川越工場 (埼玉県川越市)	粉末冶金 製品事業	粉末冶金製 品製造設備	430,072	736,136	52,227 (20,558)	6,482	55,088	1,280,007	142 〔28〕
春日井工場 (愛知県 春日井市)	同上	同上	358,334	517,231	215,141 (18,165)	1,555	60,494	1,152,757	119 〔33〕
山科工場 (京都市山科区)	同上	同上	164,570	623,421	522,965 (16,102)	4,780	47,784	1,363,522	183 〔52〕
滋賀工場 (滋賀県愛知郡 愛荘町)	同上	同上	459,713	799,469	222,177 (62,410)	8,306	86,197	1,575,862	205 〔82〕
玉川工場 (埼玉県比企郡 ときがわ町)	油圧機器 製品事業	油圧機器製 品製造設備	88,260	68,064	292,241 (9,175)	-	3,979	452,545	32 〔12〕
ファインシンター 東北(株)(注2) (岩手県奥州市)	粉末冶金 製品事業	粉末冶金製 品製造設備	577,835	-	888,980 (55,656)	-	-	1,466,816	-
本社 (愛知県 春日井市)	全社 粉末冶金 製品事業	本社機能 製造設備	712,069	331,190	756,214 (23,822)	78,995	90,874	1,969,345	204 〔20〕

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 ファインシンター東北(株)に対する貸与資産であります。
3 従業員数の〔 〕は年間平均臨時従業員数を外書きしております。なお、臨時従業員は、パートタイマー、期間従業員及び派遣社員であります。

(2) 国内子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具器具 備品	合計	
ファイン シンター 東北(株)	(岩手県 奥州市)	粉末冶金 製品事業	粉末冶金製 品製造設備	1,772	363,632	-	-	20,353	385,758	63 〔34〕
ファイン シンター 三信(株)	(埼玉県 比企郡 川島町)	同上	同上	253,983	205,320	104,254 (4,864)	4,404	25,458	593,421	57 〔52〕

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数の〔 〕は年間平均臨時従業員数を外書きしております。なお、臨時従業員は、パートタイマー、期間従業員及び派遣社員であります。

(3) 在外子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具器具 備品	合計	
タイファ インシン ター(株)	(RAYONG THAILAND)	粉末冶金 製品事業	粉末冶金 製品製造 設備	303,839	1,156,207	444,166 (110,741)	8,556	232,355	2,145,125	441 [129]
アメリカ ンファ インシン ター(株)	(TIFFIN OHIO USA)	同上	同上	1,595,930	879,294	22,742 (38,909)	479,832	84,280	3,062,079	164 [18]
精密焼結 合金(無 錫)有限 公司	(中国 江蘇省 無錫市)	同上	同上	830,344	2,288,375	-	-	170,396	3,289,117	546 [5]
ファイン センター インドネ シア(株)	(KARAWANG JI INDONESIA)	同上	同上	145,182	941,023	-	-	107,553	1,193,758	50 [72]

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数の〔 〕は年間平均臨時従業員数を外書きしております。なお、臨時従業員は、パートタイマー、期間従業員及び派遣社員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金 調達 方法	着手及び完了予定		完成後 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
アメリカ ンファ インシン ター(株)	(TIFFIN OHIO USA)	粉末冶金 製品事業	粉末冶金 製品製造 設備 及び建屋 新設	55,344千 (USドル)	13,403千 (USドル)	自己資 金及び 借入金	平成27年 1月	平成29年 3月	生産能力 年間2,754 トン増

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,100,000	22,100,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	22,100,000	22,100,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年10月1日(注)	8,000,000	22,100,000	400,000	2,203,000	154,193	1,722,945

(注) 日本粉末合金(株)との合併による増加であります。(合併比率1:1)

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	8	14	38	11	0	1,298	1,369	
所有株式数(単元)	0	2,143	189	10,773	200	0	8,699	22,004	
所有株式数の割合(%)	0	9.74	0.86	49.0	0.91	0	39.5	100	

(注) 自己株式 91,291株は「個人その他」に 91単元、「単元未満株式の状況」に 291株含まれております。
なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、90,291株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	4,600	20.81
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地	1,104	4.99
カヤバ工業株式会社	東京都港区浜松町2丁目4番1号	1,103	4.99
ファインシンター従業員持株会	愛知県春日井市明知町西之洞1189番地11号	784	3.55
アイシン精機株式会社	愛知県刈谷市朝日町2丁目1番地	678	3.06
住友電気工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	646	2.92
株式会社清里中央オートキャンプ場	愛知県名古屋市北区若葉通1丁目38番地	507	2.29
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	505	2.28
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	500	2.26
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	472	2.13
計		10,901	49.33

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
三井住友信託銀行株式会社500千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 90,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,914,000	21,914	
単元未満株式	普通株式 96,000		
発行済株式総数	22,100,000		
総株主の議決権		21,914	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式 291株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ファインシンター	愛知県春日井市明知町 西之洞1189番地11	90,000		90,000	0.41
計		90,000		90,000	0.41

(注) 株主名簿上は、当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が 1,000株(議決権 1個)あります。
なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式による取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,882	2,113
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	90,291		90,291	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元と経営基盤強化のための内部留保を総合的に勘案し、安定的な配当を維持していくことを基本方針としております。

内部留保した資金は、将来にわたり株主の利益を確保するために、事業成長のための投資および財務体質の強化に活用してまいります。

当期の配当金につきましては、第2四半期末（中間）は、第2四半期累計期間の業績等を踏まえ5円とさせていただきましたが、期末は経営環境、業績を考慮した結果、1株につき8円とし、年間で1株につき13円の配当とさせていただきます。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月5日 取締役会	110,058	5
平成28年6月23日 定時株主総会決議	176,077	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	289	317	440	369	383
最低(円)	203	230	280	303	290

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部における相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	335	360	383	373	352	358
最低(円)	310	320	351	319	290	330

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部における相場であります。

5 【役員 の 状 況】

男性 14名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		井上 洋一	昭和33年1月10日	昭和55年4月 平成19年4月 平成20年1月 平成21年6月 平成21年6月 平成25年4月 平成25年6月	トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))入社 トヨタ自動車(株)貞宝工場工機管理部長 同社ダイエンジニアリング部長 同社常務役員 当社監査役 当社顧問 当社取締役社長(代表取締役)就任(現職)	(注)3	7
専務取締役		佐竹 茂	昭和29年1月3日	昭和54年4月 平成16年1月 平成20年6月 平成22年1月 平成23年6月	トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))入社 トヨタ自動車(株)第2材料技術部長 当社常務取締役 当社山科工場長 当社専務取締役就任(現職)	(注)3	13
常務取締役		鈴木 哲彦	昭和32年6月6日	昭和57年4月 平成19年1月 平成24年6月 平成27年6月	トヨタ自動車販売(株)(現トヨタ自動車(株))入社 トヨタ自動車(株)田原工場工務部企画室長 当社取締役経営管理部長 当社常務取締役就任(現職)	(注)3	4
取締役		杉山 雅則	昭和33年6月29日	昭和59年4月 平成19年1月 平成24年1月 平成25年4月 平成25年6月	トヨタ自動車(株)入社 同社エンジンプロジェクト推進部長 同社第1エンジン技術部長 同社常務理事(現職) 当社取締役就任(現職)	(注)3	
取締役		大前 伸夫	昭和22年2月4日	平成元年6月 平成10年4月 平成22年4月 平成27年6月	大阪大学助教授 神戸大学教授 神戸大学名誉教授(現職) 当社取締役就任(現職)	(注)3	
取締役	PHA部長	洞口 健也	昭和32年4月25日	昭和53年3月 平成14年4月 平成16年4月 平成22年6月 平成25年4月 平成28年6月	当社入社 アメリカンファインシンター(株)社長 当社春日井工場副工場長 当社取締役生産管理部長 タイファインシンター(株)取締役社長就任 当社取締役PHA部長(現職)	(注)3	7
取締役	品質保証部長	中森 広造	昭和30年12月28日	昭和54年4月 平成19年1月 平成22年1月 平成23年6月 平成23年6月 平成25年4月	日本粉末合金(株)入社 当社山科工場長 当社川越工場長 当社取締役 タイファインシンター(株)社長 当社取締役品質保証部長就任(現職)	(注)3	4
取締役	山科工場長	柴田 和彦	昭和34年6月25日	昭和58年4月 平成21年6月 平成25年4月 平成27年6月 平成28年6月	トヨタ自動車(株)入社 同社三好工場第1機械部長 同社三好工場製造エンジニアリング部長 当社取締役春日井工場長就任 当社取締役山科工場長就任(現職)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	営業部長	伊藤 雅之	昭和37年1月26日	昭和60年3月 平成12年4月 平成22年1月 平成25年1月 平成27年6月	当社入社 当社営業1部東京営業所長 当社営業部副部長 ファインシンターインドネシア(株)副社長 当社取締役営業部長就任(現職)	(注)3	4	
取締役		榛澤 行雄	昭和33年4月8日	昭和60年3月 平成21年6月 平成27年1月 平成28年6月	当社入社 当社川越工場長 精密焼結合金(無錫)有限公司総経理就任(現職) 当社取締役就任(現職)	(注)3	5	
取締役	開発生技部長	原田 弘司	昭和34年2月4日	昭和57年4月 平成21年6月 平成27年7月 平成28年6月	トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))入社 同社三好工場第1機械部次長 当社理事 当社取締役開発生技部長就任(現職)	(注)3	5	
常勤監査役		川崎 富弘	昭和29年8月1日	昭和53年3月 平成15年4月 平成24年6月 平成25年1月 平成25年6月	当社入社 当社経理部長 当社経営管理副部長 当社理事経営管理副部長 当社常勤監査役就任(現職)	(注)4	23	
監査役		渡邊 誠人	昭和37年2月4日	昭和63年10月 平成2年10月 平成4年8月 平成13年4月 平成17年4月 平成22年6月	監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)名古屋事務所入所 サンアイ監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士・税理士登録(現職) 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)代表社員 公認会計士渡邊誠人事務所開設 当社監査役就任(現職)	(注)5		
監査役		飯田 寿	昭和38年10月29日	昭和61年4月 平成27年1月 平成27年6月 平成28年6月	日本電装(株)入社 (株)デンソー機能品事業部長 同社常務役員就任(現職) 当社監査役就任(現職)	(注)6		
計								75

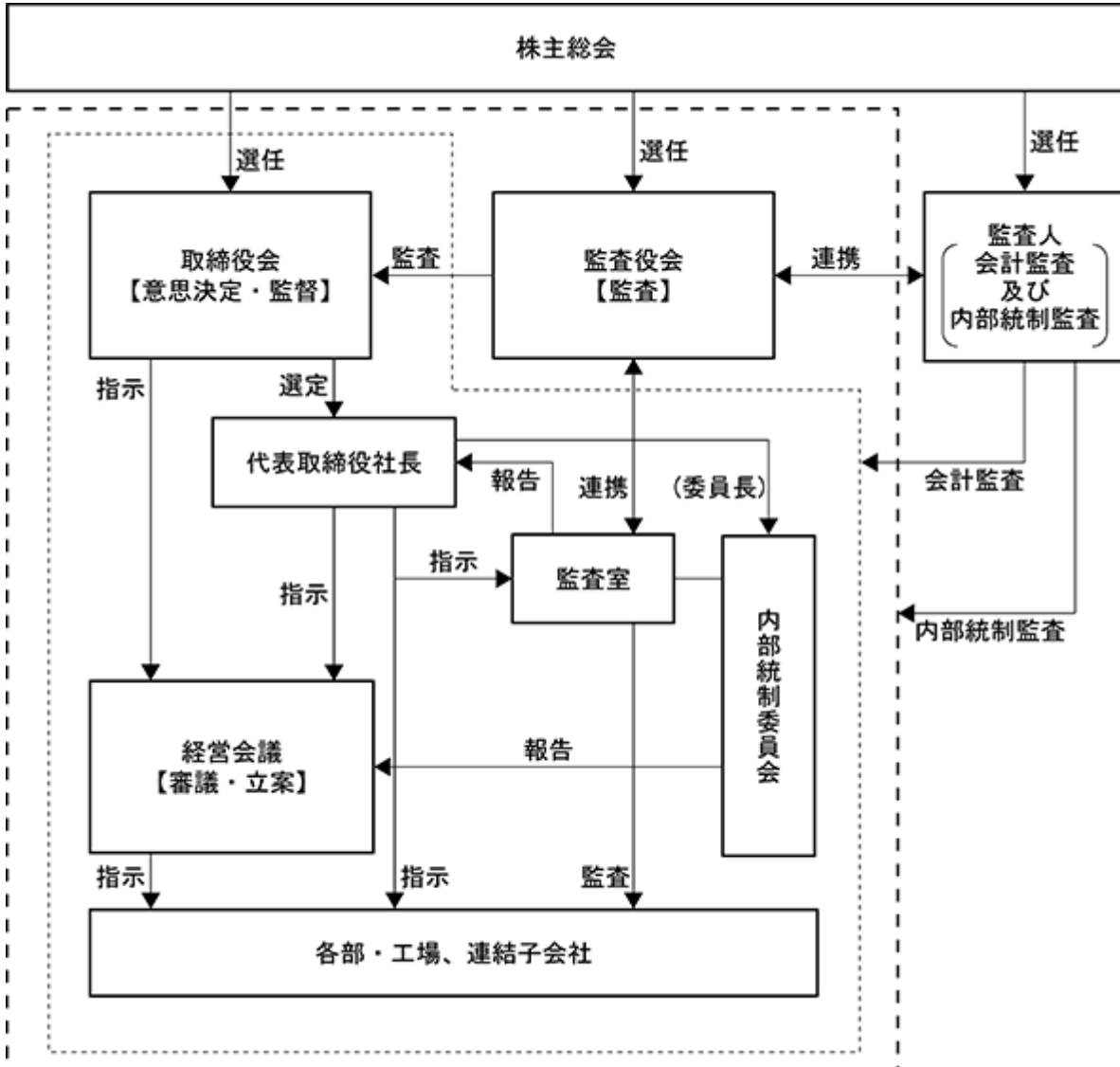
- (注) 1 取締役 杉山雅則及び大前伸夫は、社外取締役であります。
2 監査役 渡邊誠人及び飯田寿は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役 川崎富弘の任期は平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役 渡邊誠人の任期は平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役 飯田寿の任期は平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

一 企業統治の体制及び当該体制を採用する理由

当社は取締役会及び監査役会設置会社であり、当社の企業統治の体制は、株主総会を頂点とし、取締役会、監査役会および会計監査人で構成されています。当社の事業内容・規模等を勘案すれば経営監視機能は十分であると考えておりますが、さらに、内部監査部門（監査室）及び内部統制委員会活動により、コーポレート・ガバナンスはより有効に機能していると考えております。当該体制の概要は、下の模式図をご参照ください。



< 取締役会 >

当事業年度末（2016年3月31日現在）の取締役数は10名（うち2名は社外取締役）であり、当事業年度中11回の取締役会を開催し会社の業務執行を決定し、各取締役は職務の執行を監督しました。

なお、提出日現在の取締役会は取締役11名（うち2名は社外取締役）でそれぞれ構成されております。

< 経営会議 >

経営会議は、非常勤の社外取締役及び社外監査役を除く全役員による毎週の定例会議であり、取締役会付議に達しない日常的な業務執行に関する決定、報告、情報共有を行っております。当事業年度中44回の経営会議が開催されました。

< 監査役会 >

当事業年度末（2016年3月31日現在）の監査役数は3名（うち2名が社外監査役）であり、当事業年度中6回の監査役会を開催しました。監査役は、監査方針及び監査計画に基づき、職務の分担を定め、取締役会及びその他の重要会議への出席、重要書類の閲覧、事業所往査や子会社調査の実施を通じて、取締役の職務の執行を監査しています。

< 社外取締役及び社外監査役 >

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役杉山雅則氏は、トヨタ自動車株式会社の常務理事であり、エンジン技術分野での造詣が深く、その専門的かつ多角的視点からの助言をいただけるものと判断して、社外取締役として選任しております。

社外取締役大前伸夫氏は、トライボロジーの権威であり、長年の経験と知見により、技術的な助言をいただくこと並びに経営の透明性の確保及び監督機能の強化を図るため選任しております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はございません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任しております。

社外監査役渡邊誠人氏は財務及び会計に関する相当程度の知見を有する公認会計士であることから、その専門的見地を当社のコーポレートガバナンスの充実に寄与していただいております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はございません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

社外監査役飯田寿氏は、自動車業界において高い識見と豊富な経験を持ち、当社の事業展開について客観的で確かな監査を行っていただけると判断しております。同氏は、現在において株式会社デンソーの常務役員ですが、同社は当社への出資比率4.9%、売上割合は数%であり、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

また、大前伸夫氏及び両監査役は、東京証券取引所の定める独立役員であります。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能および役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

なお、当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額については、法令が定める額としております。当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

< 内部監査部門 >

内部監査を担当する監査室では、主として金融商品取引法に定める「財務報告に係る内部統制」の独立的評価手続きを行い、経営者に結果報告を行っています。全社的な統制を評価するなかで、被監査部門の業務監査を行ない、また、監査役、会計監査人との情報交換や相互連携により三様監査の効率化と有効化を図っております。

当事業年度末の監査室は、専任者2名及び社外の専門人材2名で構成されています。

< 会計監査人 >

当社は、会計監査人として、PwCあらた監査法人を選任しており、当事業年度の当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、手塚謙二及び氏原亜由美であり、補助者は公認会計士10名、その他の従事者10名です。

< 内部統制システムの整備の状況 >

当社は、内部統制システムの基本的な方針を下記のとおり定めております。

(イ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令・定款及び社会規範の遵守が企業活動の前提であることを認識し、当社の企業理念(「基本理念」及び「長期方針」)の実現のために、コンプライアンスの取り組みは当社グループ全体が共有すべき基本方針と位置づけております。

上記を確保する体制として、社外取締役には大所高所からの経営に対するご意見をいただくとともに、取締役会の意思決定の適正性及び妥当性を高めております。

社外取締役を含む当社の役員は、グループ全体における企業倫理の遵守及び浸透を率先垂範して行い、今後とも内外の環境変化に応じ適切な内部統制システムの整備に努めてまいります。

コンプライアンスの取り組みを横断的に統括する事務局を経営管理部に置き、同部を中心に継続的な役員教育を行ってまいります。

内部統制委員会はコンプライアンスの状況を把握するとともに、これらの状況を、随時、取締役会及び監査役に報告することとしております。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会、経営会議をはじめとする重要な意思決定に係る記録、添付資料などの情報、稟議書等の決裁文書については、文書管理規定に基づいて記録し管理しております。

取締役、監査役及び会計監査人は、常時これらの文書を閲覧できるものとしております。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、事業環境の将来変化を十分に評価した中長期経営計画、またこれに基づいた単年度の利益計画及び投資計画について、取締役会規則及び付議基準に則り、適切に提案し意思決定しております。

製造業者として特に重要な安全と品質については、組織体制、方針及び実施策を明確にして取り組んでおります。

その他、コンプライアンスはもとより、地震・火災などの災害、環境、情報セキュリティーなど事業の継続性を脅かすリスクについては、それぞれの担当部署または委員会において、規則・ガイドラインの制定、マニュアルの作成・配布、責任者の特定、教育の実施を行うものとしております。

これらの組織横断的なリスク状況の監視及び全社的な対応は、経営管理部及び内部統制委員会が行うこととしております。

(二)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、環境変化に対応した将来ビジョンと中期経営計画を定め、その達成に向け、毎年の経営計画(会社方針)を策定しております。

取締役会の決定した会社方針を、各取締役及び従業員が全員で共有し、各部署から各室・課に至るまで、その達成のための具体的方針及び実施計画を策定し、全社活動を展開しております。

代表取締役及び常勤監査役は、定期的にこれらの実施状況をレビューすることによって、進捗状況を把握し必要な改善を促すこととしております。

以上の全社的なPDCAの仕組みをもって、効率的な職務達成のシステムを構築しております。

(ホ)株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の取締役がグループ各社の役員を兼務することを通じ、当社グループ全体としての業務の適正を確保する体制としておりますほか、当社の内部統制委員会を通じ、グループ各社の内部統制に関する情報の共有化、指示・要請の伝達が効率的に行われるように努めてまいります。

また、海外事業については、品質・収益・労務の観点を特に重要視し、当社の各専門部署は実効ある支援を行い、経営管理部、経理部及び生産管理部が窓口部署としての機能を果たすなど海外事業体の管理体制の充実を図ってまいります。

子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は行動憲章をグループ会社にも展開し、法令遵守及び企業倫理を周知徹底しております。また、子会社が設置する内部通報窓口等を通じ、コンプライアンスに関わる問題を早期に把握し、解決を図ってまいります。

子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

財務、安全、環境、品質、災害等のリスク管理に関しては、グループ危機管理委員会を通じて、重大なリスクについて速やかに当社に報告することを求めるとともに、重要課題と対応については当社の経営会議等において審議することとしております。

子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

子会社の取締役に対して、中期経営計画及び毎年の経営計画(会社方針)の策定を求めるとともに、グループ会社における業務分掌に基づいた適切な権限移譲を通じ、業務が効率的に行われるよう図ってまいります。

子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の事前承認等に関する体制

子会社の経営上の重要事項に関しては、子会社との間で合意したグループ会社管理規定に基づき、当社の事前承認または当社への報告を求めるとともに、当社の取締役会等において審議することとしております。

(ヘ)監査役がその職務を補助すべきことを求めた場合における当該使用人に関する体制、当該使用人の取締役

からの独立性に関する体制及び当該使用人に対する監査役の指示の実効性確保に関する体制

監査役は、監査室、経営管理部、経理部その他に所属する従業員に対し、監査業務に必要な事項を要請することができるものとしております。

監査役より監査業務に必要な要請を受けた従業員は、その要請に対して、取締役、所属長等の指揮命令を受けないものとしております。

(ト)取締役及び使用人が監査役に報告する体制及び当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

取締役及び使用人は、取締役会のほか、経営会議、収益や品質等に係る定期不定期の機能会議への常勤監査役の出席を要請し、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、毎月の経営状態として重要な状況が、速やかに監査役に報告される体制を確保しております。

内部統制委員会を通じ、重大な法令・定款違反その他コンプライアンス上重要な事項が速やかに監査役に報告される体制を確保しております。

(チ)監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について、当社に対して会社法第388条に基づく費用の前払等の請求をしたときは、当該請求に係る費用または債務が当該監査役職務の執行に必要なではないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を当社が負担します。

(リ)その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は代表取締役との定期会合をもち、情報交換を図っております。

常勤監査役は定期的に行われる方針点検に出席し、各職場の実施状況を把握できる体制としておりますほか、工場・事業所の視察などを通じ、日常業務の執行状況を常時把握できる機会の確保に努めております。

社外監査役には、企業活動に対する識見豊富な方に就任いただき、経営に対するけん制を高めるとともに、実効的な監査が行える体制としております。

(ヌ)財務報告に係る内部統制を確保するための体制及び方針

当社は、金融商品取引法が定める「財務報告に係る内部統制の経営者による評価及び会計士による監査」に対応するために、内部監査部門（監査室）は社外専門家の助言を得て、金融商品取引法及び金融庁の実施基準等に従って、内部統制の整備状況を把握し、有効性の評価を行い、不備がある場合はこれを是正し、内部統制報告書を作成して会計監査人による監査に備えるものとします。

(ル)反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び体制整備

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関わりを持たず、不当な要求等に対しては毅然とした対応をとっております。

反社会的勢力排除に向けた体制整備

当社は反社会的勢力排除について「行動憲章」に明確に規定しており、役員及びグループ全体の社員等はこれらを共有化し、徹底します。また、反社会的勢力による不当要求等に備え、所管部署にて対応マニュアル等を整備するとともに、外部機関の定期会合等に出席し情報収集及び連携強化に努めます。

二 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

三 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を迅速且つ機動的に株主総会を招集するため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

四 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

五 役員報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	108,196	54,000	34,698	19,498	10
監査役 (社外監査役を除く)	14,092	8,400	4,012	1,680	1
社外役員	3,518	2,700	540	278	4

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(ニ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員報酬等の総額を経営内容、役員報酬の世間相場、役員の責任度合い等を勘案の上、株主総会において決議し、役員個人の報酬等の額は、取締役の報酬等は取締役会において、監査役の報酬等は監査役の協議によって決定しております。

株主総会決議による限度額は以下のとおりであります。

(平成19年6月26日決議)

取締役	300,000千円
監査役	70,000千円

六 株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 23銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,556,542千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ダイハツ工業(株)	149,604	274,973	取引関係の開拓・維持等
カヤバ工業(株)	569,252	250,470	同上
(株)ジェイテクト	116,784	219,088	同上
アイシン精機(株)	41,875	182,575	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	255,598	126,648	同上
大豊工業(株)	90,000	127,260	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	124,820	92,828	同上
東海旅客鉄道(株)	5,000	108,725	同上
(株)デンソー	9,450	51,814	同上
西日本旅客鉄道(株)	10,000	63,030	同上
シロキ工業(株)	188,582	59,780	同上
富士重工業(株)	13,313	53,132	同上
大同メタル工業(株)	30,000	37,530	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,731	30,972	同上
(株)クボタ	21,798	41,483	同上
スズキ(株)	10,500	37,931	同上
(株)滋賀銀行	42,130	25,278	同上
東日本旅客鉄道(株)	2,500	24,100	同上
住友電気工業(株)	3,000	4,725	同上
共和レザー(株)	2,000	1,542	同上
東京急行電鉄(株)	501	372	同上

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ダイハツ工業(株)	151,016	239,511	取引関係の開拓・維持等
カヤバ工業(株)	599,291	199,564	同上
アイシン精機(株)	41,875	177,550	同上
(株)ジェイテクト	120,605	176,083	同上
大豊工業(株)	90,000	104,670	同上
東海旅客鉄道(株)	5,000	99,525	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	255,598	84,245	同上
西日本旅客鉄道(株)	10,000	69,490	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	124,820	65,093	同上
シロキ工業(株)	193,400	63,048	同上
富士重工業(株)	13,623	54,152	同上
(株)デンソー	9,450	42,751	同上
(株)クボタ	22,074	33,916	同上
スズキ(株)	10,500	31,615	同上
大同メタル工業(株)	30,000	26,100	同上
東日本旅客鉄道(株)	2,500	24,282	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,731	22,966	同上
(株)滋賀銀行	42,130	19,969	同上
住友電気工業(株)	3,000	4,107	同上
共和レザー(株)	2,000	1,786	同上
東京急行電鉄(株)	501	472	同上

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

七 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項
(剰余金の配当等)

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めています。これにより、株主への機動的な利益還元を実施できるよう、剰余金の配当等を取締役会の決議によって行うことができます。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	48,000	1,107	47,075	1,257
連結子会社				
計	48,000	1,107	47,075	1,257

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、決算早期化に関連した会計アドバイザー・サービスであります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、決算早期化に関連した会計アドバイザー・サービスであります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、PwCあらた監査法人により監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、情報の収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,031,814	2,991,952
受取手形及び売掛金	7,966,331	7,621,456
電子記録債権	452,701	790,772
商品及び製品	562,067	578,006
仕掛品	1,347,135	1,398,149
原材料及び貯蔵品	1,255,434	1,376,103
繰延税金資産	415,104	476,549
その他	288,865	313,925
流動資産合計	15,319,455	15,546,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,324,263	13,041,442
減価償却累計額	6,887,896	7,119,535
建物及び構築物(純額)	5,436,366	5,921,906
機械装置及び運搬具	38,784,852	39,055,261
減価償却累計額	30,050,893	30,240,331
機械装置及び運搬具(純額)	8,733,958	8,814,929
工具、器具及び備品	5,983,263	4,772,506
減価償却累計額	4,927,285	3,784,192
工具、器具及び備品(純額)	1,055,978	988,313
土地	3,612,661	3,521,111
リース資産	1,343,962	1,318,304
減価償却累計額	649,736	725,391
リース資産(純額)	694,225	592,913
建設仮勘定	1,570,867	2,317,114
有形固定資産合計	1 21,104,058	1 22,156,290
無形固定資産		
電話加入権	11,407	11,407
リース資産	116,968	103,807
その他	167,507	146,504
無形固定資産合計	295,883	261,719
投資その他の資産		
投資有価証券	2,516,946	2,032,954
長期貸付金	20,574	15,045
繰延税金資産	920,270	1,100,215
その他	172,830	115,587
貸倒引当金	10,265	10,265
投資その他の資産合計	3,620,357	3,253,536
固定資産合計	25,020,299	25,671,546
資産合計	40,339,754	41,218,463

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,615,562	3,309,693
電子記録債務	-	3,120,146
短期借入金	4,441,696	5,114,148
1年内返済予定の長期借入金	¹ 1,583,048	¹ 1,542,501
リース債務	190,808	168,940
未払法人税等	170,944	340,362
未払消費税等	401,121	83,672
未払費用	643,331	672,522
繰延税金負債	4,244	11,830
賞与引当金	870,008	892,712
役員賞与引当金	29,318	45,278
設備関係支払手形	376,716	78,000
その他	¹ 703,323	758,259
流動負債合計	15,030,123	16,138,069
固定負債		
長期借入金	¹ 3,429,695	3,365,149
リース債務	754,107	639,350
役員退職慰労引当金	101,940	90,536
退職給付に係る負債	3,266,209	4,083,366
資産除去債務	307,788	318,486
その他	3,988	26,066
固定負債合計	7,863,729	8,522,956
負債合計	22,893,853	24,661,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,203,000	2,203,000
資本剰余金	1,722,945	1,722,945
利益剰余金	9,731,813	10,404,123
自己株式	26,653	28,766
株主資本合計	13,631,105	14,301,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,175,552	852,993
為替換算調整勘定	1,023,297	269,860
退職給付に係る調整累計額	148,656	661,009
その他の包括利益累計額合計	2,050,193	461,843
非支配株主持分	1,764,602	1,794,291
純資産合計	17,445,901	16,557,437
負債純資産合計	40,339,754	41,218,463

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	37,838,262	38,447,782
売上原価	32,963,459	32,432,393
売上総利益	4,874,802	6,015,389
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	729,221	671,859
給料	885,792	915,683
賞与	245,500	255,105
退職給付費用	62,430	69,928
福利厚生費	326,269	315,861
減価償却費	115,151	118,353
研究開発費	¹ 204,062	¹ 231,785
役員賞与引当金繰入額	31,331	45,608
役員退職慰労引当金繰入額	23,560	23,591
その他	1,071,392	1,122,991
販売費及び一般管理費合計	3,694,713	3,770,769
営業利益	1,180,089	2,244,619
営業外収益		
受取利息	8,620	10,137
受取配当金	50,720	58,897
助成金収入	256	5,426
作業くず売却収入	40,425	22,255
受取報奨金	6,289	3,403
為替差益	104,566	-
雑収入	59,796	60,091
営業外収益合計	270,675	160,211
営業外費用		
支払利息	211,109	212,276
為替差損	-	109,140
固定資産除却損	27,412	24,996
雑支出	36,672	28,995
営業外費用合計	275,194	375,409
経常利益	1,175,570	2,029,421
特別損失		
減損損失	-	² 19,027
税金等調整前当期純利益	1,175,570	2,010,393
法人税、住民税及び事業税	381,201	604,939
法人税等調整額	162,002	136,096
法人税等合計	543,204	741,036
当期純利益	632,365	1,269,357
非支配株主に帰属する当期純利益	82,633	266,832
親会社株主に帰属する当期純利益	549,732	1,002,524

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	632,365	1,269,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	371,751	313,531
為替換算調整勘定	909,202	965,448
退職給付に係る調整額	53,846	511,957
その他の包括利益合計	1,334,799	1,790,937
包括利益	1,967,165	521,579
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,697,569	577,036
非支配株主に係る包括利益	269,595	55,456

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,203,000	1,722,945	9,509,365	25,505	13,409,805
当期変動額					
連結子会社の決算期 変更に伴う増減			107,095		107,095
剰余金の配当			220,189		220,189
親会社株主に帰属す る当期純利益			549,732		549,732
自己株式の取得				1,147	1,147
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	222,448	1,147	221,300
当期末残高	2,203,000	1,722,945	9,731,813	26,653	13,631,105

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	802,600	302,603	203,876	901,326	1,530,942	15,842,074
当期変動額						
連結子会社の決算期 変更に伴う増減						107,095
剰余金の配当						220,189
親会社株主に帰属す る当期純利益						549,732
自己株式の取得						1,147
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	372,952	720,694	55,220	1,148,866	233,660	1,382,527
当期変動額合計	372,952	720,694	55,220	1,148,866	233,660	1,603,827
当期末残高	1,175,552	1,023,297	148,656	2,050,193	1,764,602	17,445,901

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,203,000	1,722,945	9,731,813	26,653	13,631,105
当期変動額					
剰余金の配当			330,214		330,214
親会社株主に帰属する当期純利益			1,002,524		1,002,524
自己株式の取得				2,113	2,113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	672,310	2,113	670,197
当期末残高	2,203,000	1,722,945	10,404,123	28,766	14,301,303

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,175,552	1,023,297	148,656	2,050,193	1,764,602	17,445,901
当期変動額						
剰余金の配当						330,214
親会社株主に帰属する当期純利益						1,002,524
自己株式の取得						2,113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	322,559	753,437	512,352	1,588,349	29,688	1,558,661
当期変動額合計	322,559	753,437	512,352	1,588,349	29,688	888,463
当期末残高	852,993	269,860	661,009	461,843	1,794,291	16,557,437

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,175,570	2,010,393
減価償却費	2,756,027	3,006,286
のれん償却額	2,754	-
固定資産売却損益(は益)	368	2,986
固定資産除却損	27,412	24,996
減損損失	-	19,027
賞与引当金の増減額(は減少)	14,119	28,301
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	52,286	88,145
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,367	11,403
受取利息及び受取配当金	59,341	69,034
支払利息	211,109	212,276
売上債権の増減額(は増加)	107,718	231,375
たな卸資産の増減額(は増加)	31,699	302,946
その他の流動資産の増減額(は増加)	109,295	51,183
仕入債務の増減額(は減少)	353,567	67,117
その他	533,062	73,405
小計	4,446,175	4,579,976
利息及び配当金の受取額	59,341	69,055
利息の支払額	210,386	212,734
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	464,304	393,313
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,830,826	4,042,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12,014	12,014
定期預金の払戻による収入	-	20,319
投資有価証券の取得による支出	22,022	25,078
投資有価証券の売却による収入	-	17,200
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,498,114	4,382,039
有形固定資産の売却による収入	806	3,127
貸付けによる支出	9,000	4,770
貸付金の回収による収入	67,660	13,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,472,684	4,370,040
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	354,919	767,814
長期借入れによる収入	760,000	1,913,812
長期借入金の返済による支出	1,236,025	1,712,506
自己株式の取得による支出	1,147	2,113
配当金の支払額	219,710	329,251
非支配株主への配当金の支払額	16,354	26,574
リース債務の返済による支出	178,431	200,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,246,589	410,851
現金及び現金同等物に係る換算差額	167,783	115,338
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	720,664	31,545
現金及び現金同等物の期首残高	3,278,226	2,830,230
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	272,669	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,830,230	1 2,798,685

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

連結子会社は、ファインシンター東北(株)、タイファインシンター(株)、アメリカンファインシンター(株)、ファインシンター三信(株)、精密焼結合金(無錫)有限公司、ファインシンターインドネシア(株)の6社であります。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

該当事項はありません。

(2) 持分法非適用会社

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、精密焼結合金(無錫)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品

総平均法

商品・原材料・貯蔵品

移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

主として定率法

在外連結子会社

定額法

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物.....20年～50年

機械及び装置.....10年

工具、器具及び備品.....2年～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理の要件を満たしているものについて特例処理を採用しております。この他繰延ヘッジ処理を適用したものはありません。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金の利息

ヘッジ方針

金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務と同額でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理以外に繰延ヘッジ処理を適用したものはありません。

なお、金利スワップの特例処理は「金融商品に係る会計基準」で定める要件を満たしたのものについてのみ適用しており、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、10年間で均等償却を行うこととしております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた連結会計年度の費用として処理することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 会計基準等の名称及びその概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積もる枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件を何れも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 会計基準等の適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 会計基準等が財務諸表に与える影響に関する事項

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

抵当に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

抵当に供されている資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	205,506千円(帳簿価格)	198,011千円(帳簿価格)
建物附属設備	15,787千円(帳簿価格)	12,239千円(帳簿価格)
土地	822,259千円(帳簿価格)	87,229千円(帳簿価格)
計	1,043,554千円(帳簿価格)	297,480千円(帳簿価格)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	43,992千円	18,034千円
長期借入金	18,034千円	-
その他流動負債に含まれている未払金	70,513千円	-

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。なお、製造費用に含まれるものはありません。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	204,062千円	231,785千円

2 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
岩手県江刺市	遊休資産	土地	19,027千円

当社および連結子会社は、事業用資産については他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業部門別にグルーピングを行い、また、遊休資産については個々の単位でグルーピングしております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、将来の用途が定まっていない資産グループの帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(19,027千円)として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については見積売却価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	486,800千円	490,570千円
税効果調整前	486,800千円	490,570千円
税効果額	115,049千円	177,039千円
その他有価証券評価差額金	371,751千円	313,531千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	909,202千円	965,448千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	50,785千円	826,596千円
組替調整額	46,488千円	94,990千円
税効果調整前	97,923千円	731,605千円
税効果額	43,426千円	219,647千円
退職給付に係る調整額	53,846千円	511,957千円
その他の包括利益合計	1,334,799千円	1,790,937千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,100,000			22,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	81,042	3,367		84,409

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 3,367株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	220,189	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	220,155	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,100,000			22,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	84,409	5,882		90,291

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 5,882株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	220,155	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	110,058	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	176,077	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	3,031,814千円	2,991,952千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	201,583千円	193,266千円
現金及び現金同等物	2,830,230千円	2,798,685千円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	93,083千円	74,670千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

(1)所有権移転ファイナンス・リース

リース資産の内容

無形固定資産

主として、粉末冶金事業における売上及び仕入管理システム用のソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。

(2)所有権移転外ファイナンス・リース

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

粉末冶金事業における生産設備(機械装置、工具、器具及び備品)及びフォークリフト(車両運搬具)であります。

(イ)無形固定資産

主として、基幹システム及びメールサーバー用の汎用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	14,052千円	14,066千円
1年超	29,729千円	23,147千円
合計	43,782千円	37,214千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行等金融機関からの借入により調達しております。

デリバティブは、借入金の金利変動リスクや為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適時把握し、リスク低減を図っております。

投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部の長期借入金の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引を実施して、支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、上記金融商品のリスクヘッジを目的とした通貨オプションおよび金利スワップであり、取引金融機関の信用リスクがあります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載されているデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （1）(千円)	時価（1）(千円)	差額(千円)
（1）現金及び預金	3,031,814	3,031,814	
（2）受取手形及び売掛金	7,966,331	7,966,331	
（3）電子記録債権	452,701	452,701	
	8,419,033	8,419,033	
（4）投資有価証券 その他有価証券	2,501,306	2,501,306	
（5）支払手形及び買掛金	(5,615,562)	(5,615,562)	
（6）短期借入金	(4,441,696)	(4,441,696)	
（7）長期借入金	(5,012,743)	(5,216,895)	204,152

（1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（2）受取手形及び売掛金、電子記録債権に対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （1）(千円)	時価（1）(千円)	差額(千円)
（1）現金及び預金	2,991,952	2,991,952	
（2）受取手形及び売掛金	7,621,456	7,621,456	
（3）電子記録債権	790,772	790,772	
	8,412,229	8,412,229	
（4）投資有価証券 その他有価証券	2,017,314	2,017,314	
（5）支払手形及び買掛金	(3,309,693)	(3,309,693)	
（6）電子記録債務	(3,120,146)	(3,120,146)	
（7）短期借入金	(5,114,148)	(5,114,148)	
（8）長期借入金	(4,907,650)	(5,112,544)	204,893
（9）デリバティブ取引	(11,774)	(11,774)	

（1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（2）受取手形及び売掛金、電子記録債権に対応する貸倒引当金を控除しております。

（3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、並びに(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	15,640	15,640

上記については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,031,814			
受取手形及び売掛金	7,966,331			
電子記録債権	452,701			
投資有価証券			18,500	
合計	11,450,847		18,500	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,991,952			
受取手形及び売掛金	7,621,456			
電子記録債権	790,772			
投資有価証券				
合計	11,404,181			

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,482,806	753,445	1,729,361
債券	18,500	13,500	5,000
小計	2,501,306	766,945	1,734,361
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
小計			
合計	2,501,306	766,945	1,734,361

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,017,314	778,523	1,238,790
債券			
小計	2,017,314	778,523	1,238,790
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
小計			
合計	2,017,314	778,523	1,238,790

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	163,386	163,386	2,290	2,290
	買建				
	米ドル	163,386	163,386	9,483	9,483
合計		326,772	326,772	11,774	11,774

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)金利関連

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	50,000		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は退職給付制度として、確定給付型の企業年金制度(規約型)、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	4,571,687	千円
勤務費用	248,915	"
利息費用	52,476	"
数理計算上の差異の発生額	70,528	"
退職給付の支払額	406,185	"
過去勤務費用の発生額		"
その他	17,963	"
退職給付債務の期末残高	4,555,384	"

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,340,229	千円
期待運用収益	26,805	"
数理計算上の差異の発生額	123,481	"
事業主からの拠出額	164,396	"
退職給付の支払額	175,218	"
その他		"
年金資産の期末残高	1,479,693	"

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,173,020	千円
年金資産	1,479,693	"
	693,327	"
非積立型制度の退職給付債務	2,382,364	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,075,691	"
退職給付に係る負債	3,075,691	千円
退職給付に係る資産		"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,075,691	"

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	248,915	千円
利息費用	52,476	"
期待運用収益	26,805	"
数理計算上の差異の費用処理額	52,639	"
過去勤務費用の費用処理額	5,036	"
その他	5,980	"
確定給付制度に係る退職給付費用	328,169	"

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	5,036	千円
数理計算上の差異	102,959	"
合計	97,923	"

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	6,715	千円
未認識数理計算上の差異	221,710	"
合計	214,995	"

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	38.2%
株式	30.2%
その他（注）1	31.6%
合計（注）2	100.0%

（注）1 主としてオルタナティブ投資が含まれております。

2 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が100%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	主として1.1%
長期期待運用収益率	主として2.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	177,748	千円
退職給付費用	24,701	"
退職給付の支払額	11,931	"
制度への拠出額		"
退職給付に係る負債の期末残高	190,518	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務		千円
年金資産		"
		"
非積立型制度の退職給付債務	190,518	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	190,518	"
退職給付に係る負債	190,518	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	190,518	"

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	24,701	千円
----------------	--------	----

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、50,240千円でありました。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は退職給付制度として、確定給付型の企業年金制度(規約型)、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	4,555,384	千円
勤務費用	256,389	"
利息費用	52,151	"
数理計算上の差異の発生額	758,397	"
退職給付の支払額	232,695	"
過去勤務費用の発生額		"
その他	7,957	"
退職給付債務の期末残高	5,381,669	"

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,479,693	千円
期待運用収益	29,594	"
数理計算上の差異の発生額	83,309	"
事業主からの拠出額	167,493	"
退職給付の支払額	97,608	"
その他		"
年金資産の期末残高	1,495,863	"

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,582,843	千円
年金資産	1,495,863	"
	1,086,980	"
非積立型制度の退職給付債務	2,798,826	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,885,806	"
退職給付に係る負債	3,885,806	千円
退職給付に係る資産		"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,885,806	"

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	256,389	千円
利息費用	52,151	"
期待運用収益	29,594	"
数理計算上の差異の費用処理額	101,383	"
過去勤務費用の費用処理額	5,036	"
その他	5,925	"
確定給付制度に係る退職給付費用	381,218	"

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	5,036	千円
数理計算上の差異	726,569	"
合計	731,605	"

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	1,679	千円
未認識数理計算上の差異	948,279	"
合計	946,600	"

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	41.8%
株式	27.8%
その他（注）1	30.4%
合計（注）2	100.0%

（注）1 主としてオルタナティブ投資が含まれております。

2 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が100%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	主として0.1%
長期期待運用収益率	主として2.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	190,518	千円
退職給付費用	25,747	"
退職給付の支払額	18,706	"
制度への拠出額		"
退職給付に係る負債の期末残高	197,559	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務		千円
年金資産		"
		"
非積立型制度の退職給付債務	197,559	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	197,559	"
退職給付に係る負債	197,559	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	197,559	"

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	25,747	千円
----------------	--------	----

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、52,487千円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	1,040,825千円	1,231,612千円
賞与引当金	281,412千円	269,204千円
繰越欠損金	564,710千円	719,106千円
役員退職慰労引当金	33,064千円	27,865千円
固定資産除却損	20,821千円	18,531千円
ゴルフ会員権評価損	2,584千円	2,455千円
賞与分法定福利費	39,543千円	38,932千円
資産除去債務	97,158千円	93,907千円
その他	115,235千円	14,926千円
繰延税金資産小計	2,195,357千円	2,386,689千円
評価性引当額	245,691千円	377,775千円
繰延税金資産合計	1,949,665千円	2,008,914千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	29,218千円	28,104千円
固定資産(資産除去債務)	30,270千円	26,283千円
その他有価証券評価差額金	554,801千円	377,761千円
その他	4,244千円	11,830千円
繰延税金負債合計	618,535千円	443,979千円
繰延税金資産(負債)の純額	1,331,130千円	1,564,934千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.39%	
(調整)		
交際費	0.16%	
評価性引当額	3.74%	
役員賞与	0.88%	
海外子会社税率差異	2.27%	
受取配当金	1.47%	
税率変更に伴う差異	10.55%	
税額控除	3.03%	
その他	2.26%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.21%	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当期の繰延税金資産および繰延税金負債は改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算しております。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は33,017千円減少し、法人税等調整額が67,609千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車や鉄道車両等の輸送用機器メーカーを主たる顧客として、金属粉末をもとに高強度、高精度、耐摩耗性あるいは摩擦摺動性など最終製品が要求する様々な特性を焼結部品の形で実現し、製造・販売する「粉末冶金製品事業」と高精度、高強度の焼結部品をポンプ心臓部に応用して小型油圧機器を製造・販売する「油圧機器製品事業」の2つをセグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	総合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	粉末冶金 製品事業	油圧機器 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	35,868,116	1,960,962	37,829,079	9,183	37,838,262		37,838,262
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	35,868,116	1,960,962	37,829,079	9,183	37,838,262		37,838,262
セグメント利益	2,267,682	562,564	2,830,247	91	2,830,338	1,650,248	1,180,089
セグメント資産	34,342,373	1,076,865	35,419,238	67,961	35,487,199	4,852,555	40,339,754
その他の項目							
減価償却費	2,633,020	22,950	2,655,971	9,092	2,665,063	90,963	2,756,027
のれんの償却額	2,754		2,754		2,754		2,754
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,740,305	9,833	2,750,138		2,750,138	130,788	2,880,926

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、発電および売電に関する事業です。

(注)2 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額 1,650,248千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額4,852,555千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(注)3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	総合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	粉末冶金 製品事業	油圧機器 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	36,629,237	1,809,928	38,439,165	8,616	38,447,782		38,447,782
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	36,629,237	1,809,928	38,439,165	8,616	38,447,782		38,447,782
セグメント利益	3,412,759	511,271	3,924,031	597	3,924,628	1,680,008	2,244,619
セグメント資産	35,130,650	1,013,785	36,144,436	59,941	36,204,378	5,014,085	41,218,463
その他の項目							
減価償却費	2,879,370	26,781	2,906,151	8,019	2,914,171	92,115	3,006,286
のれんの償却額							
減損損失	19,027		19,027		19,027		19,027
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,927,271	37,371	5,964,642		5,964,642	117,455	6,082,098

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、発電および売電に関する事業です。

(注)2 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額 1,680,008千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額5,014,085千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(注)3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	合計
25,787,362	8,736,812	3,314,088	37,838,262

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	合計
10,706,238	7,963,698	2,434,122	21,104,058

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	8,487,946	粉末冶金製品事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	合計
25,114,784	9,453,998	3,878,999	38,447,782

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	合計
10,877,913	6,869,873	4,438,503	22,156,290

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	8,013,592	粉末冶金製品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	粉末冶金 製品事業	油圧機器 製品事業	計		
(のれん)					
当期償却額	2,754		2,754		2,754
当期末残高					
(負ののれん)					
当期償却額					
当期末残高					

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係 会社	トヨタ 自動車㈱	愛知県 豊田市	百万円 397,049	自動車、産 業車両等の 製造・販売	(被所有) 直接 21.0%	当社製品の 販売、役員 の兼務	自動車部 品の販売	千円 8,487,946	電子記録 債権 売掛金	千円 300,500 852,356

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
自動車部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係 会社	トヨタ 自動車㈱	愛知県 豊田市	百万円 635,401	自動車、産 業車両等の 製造・販売	(被所有) 直接 21.0%	当社製品の 販売、役員 の兼務	自動車部 品の販売	千円 8,013,592	電子記録 債権 売掛金	千円 257,200 819,138

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
自動車部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

開示対象となる重要な取引はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	712.28	670.76
1株当たり当期純利益金額(円)	24.97	45.54

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額(円)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	549,732	1,002,524
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	549,732	1,002,524
普通株式の期中平均株式数(株)	22,017,047	22,012,355

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,445,901	16,557,437
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち非支配株主持分)	(1,764,602)	(1,794,291)
普通株式に係る純資産額(千円)	15,681,298	14,763,146
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	22,015,591	22,009,709

(重要な後発事象)

当社は、平成28年5月26日開催の取締役会において、平成28年6月23日開催の第67期定時株主総会に普通株式の併合について付議すること及び単元株式数の変更に係る定款の一部変更について決議し、普通株式の併合に係る議案が同株主総会において可決されました。なお、これらはいずれも、平成28年10月1日をもって効力が生じることとしております。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、投資家をはじめとする市場利用者の利便性の向上等を目的に、国内上場会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に統一する「売買単位の集約に向けた行動計画」を推進しております。

当社はかかる趣旨を踏まえ、平成28年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株へ変更することとし、併せて、単元株式数の変更後も、当社株式の売買単位あたりの価格の水準を維持するため、当社株式について5株を1株にする併合(以下「本株式併合」という。)を行うことといたしました。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法

平成28年10月1日をもって、同年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式について、5株につき1株の割合で併合いたします。

併合後の発行可能株式総数

10,000,000株(併合前:50,000,000株)

なお、発行可能株式総数を定める定款の規定は、会社法第182条第2項の定めに基づき、本株式併合の効力発生日(平成28年10月1日)に、上記のとおり変更したものとみなされます。

併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数(平成28年3月31日現在)	22,100,000株
---------------------------	-------------

併合により減少する株式の数	17,680,000株
併合後の発行済株式総数	4,420,000株

(注)「併合により減少する株式数」及び「併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

1 株未満の端数が生じる場合の処理

なお、株式の併合の結果、その所有株式の数に1株に満たない端数が生じる株主の皆様に対しては、会社法の定めに従い、当社がこれを一括して売却し、その売却代金を端数の割合に応じて交付いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

株式併合議案の付議及び単元株式数の変更に係る取締役会決議日	平成28年5月26日
株式併合に係る株主総会決議日	平成28年6月23日
株式併合及び単元株式数の変更	平成28年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	3,561.41	3,353.78
1株当たり当期純利益金額	124.84	227.72

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,441,696	5,114,148	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,583,048	1,542,501	2.6	
1年以内に返済予定のリース債務	190,808	168,940	3.4	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,429,695	3,365,149	2.7	平成29年4月1日～ 平成37年5月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	754,107	639,350	3.9	平成29年4月1日～ 平成34年3月31日
合計	10,399,355	10,830,091		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,442,343	1,203,374	291,895	213,219
リース債務	140,612	74,898	23,830	8,116

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	9,458,604	19,343,732	29,052,729	38,447,782
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	351,853	938,393	1,523,459	2,010,393
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	145,978	519,223	825,042	1,002,524
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	6.63	23.59	37.48	45.54

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	6.63	16.96	13.89	8.06

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	873,877	1,297,168
受取手形	¹ 589,685	¹ 530,150
電子記録債権	¹ 445,042	¹ 769,849
売掛金	¹ 5,688,548	¹ 5,180,370
商品及び製品	360,204	385,850
仕掛品	859,773	940,439
原材料及び貯蔵品	605,741	613,669
繰延税金資産	307,456	307,608
その他	291,645	1,132,909
流動資産合計	10,021,974	11,158,016
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,807,238	2,692,243
構築物	114,027	98,612
機械及び装置	3,169,987	3,074,733
車両運搬具	2,007	780
工具、器具及び備品	286,309	344,419
土地	2,968,975	2,949,948
リース資産	114,538	100,119
建設仮勘定	553,926	622,894
有形固定資産合計	² 10,017,012	9,883,751
無形固定資産		
ソフトウェア	42,480	42,724
リース資産	115,999	103,522
その他	15,481	11,185
無形固定資産合計	173,962	157,433
投資その他の資産		
投資有価証券	1,829,902	1,556,542
関係会社株式	³ 4,864,986	³ 4,672,035
関係会社出資金	783,964	783,964
長期貸付金	14,193	174,072
繰延税金資産	317,770	474,675
その他	53,342	53,569
貸倒引当金	10,265	10,265
投資その他の資産合計	7,853,894	7,704,594
固定資産合計	18,044,869	17,745,779
資産合計	28,066,844	28,903,795

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,566,380	230,120
電子記録債務	-	3,120,146
買掛金	¹ 3,251,288	¹ 2,295,163
短期借入金	3,035,000	4,010,000
1年内返済予定の長期借入金	739,000	608,000
リース債務	84,877	81,747
未払金	^{1, 2} 401,323	¹ 460,182
未払費用	377,288	428,691
預り金	31,965	32,712
賞与引当金	762,876	791,287
役員賞与引当金	25,918	38,548
設備関係支払手形	351,250	23,511
その他	358,916	218,651
流動負債合計	10,986,084	12,338,760
固定負債		
長期借入金	1,365,750	871,750
リース債務	162,917	139,362
退職給付引当金	2,784,713	2,844,625
役員退職慰労引当金	93,617	82,783
資産除去債務	302,862	307,993
固定負債合計	4,709,861	4,246,515
負債合計	15,695,946	16,585,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,203,000	2,203,000
資本剰余金		
資本準備金	1,722,945	1,722,945
資本剰余金合計	1,722,945	1,722,945
利益剰余金		
利益準備金	550,750	550,750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	61,820	62,046
別途積立金	3,502,014	3,502,014
繰越利益剰余金	3,183,469	3,447,070
利益剰余金合計	7,298,053	7,561,881
自己株式	26,653	28,766
株主資本合計	11,197,345	11,459,060
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,173,552	859,459
評価・換算差額等合計	1,173,552	859,459
純資産合計	12,370,898	12,318,519
負債純資産合計	28,066,844	28,903,795

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	1 27,422,587	1 26,653,607
売上原価	1 24,362,296	1 23,280,933
売上総利益	3,060,290	3,372,673
販売費及び一般管理費	2 2,685,107	2 2,710,766
営業利益	375,183	661,907
営業外収益		
受取利息及び配当金	92,846	245,198
その他	300,893	142,847
営業外収益合計	1 393,740	1 388,046
営業外費用		
支払利息	43,531	36,436
その他	162,041	127,613
営業外費用合計	205,572	164,049
経常利益	563,351	885,904
特別損失		
減損損失	-	19,027
税引前当期純利益	563,351	866,876
法人税、住民税及び事業税	160,728	252,595
法人税等調整額	129,942	20,239
法人税等合計	290,671	272,834
当期純利益	272,679	594,041

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,203,000	1,722,945	1,722,945	550,750	60,026	3,502,014	3,132,772	7,245,563
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					1,793		1,793	-
剰余金の配当							220,189	220,189
当期純利益							272,679	272,679
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,793	-	50,696	52,489
当期末残高	2,203,000	1,722,945	1,722,945	550,750	61,820	3,502,014	3,183,469	7,298,053

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	25,505	11,146,003	802,059	802,059	11,948,063
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		220,189			220,189
当期純利益		272,679			272,679
自己株式の取得	1,147	1,147			1,147
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			371,492	371,492	371,492
当期変動額合計	1,147	51,342	371,492	371,492	422,834
当期末残高	26,653	11,197,345	1,173,552	1,173,552	12,370,898

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,203,000	1,722,945	1,722,945	550,750	61,820	3,502,014	3,183,469	7,298,053
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					226		226	-
剰余金の配当							330,214	330,214
当期純利益							594,041	594,041
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	226	-	263,601	263,827
当期末残高	2,203,000	1,722,945	1,722,945	550,750	62,046	3,502,014	3,447,070	7,561,881

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	26,653	11,197,345	1,173,552	1,173,552	12,370,898
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		330,214			330,214
当期純利益		594,041			594,041
自己株式の取得	2,113	2,113			2,113
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			314,092	314,092	314,092
当期変動額合計	2,113	261,714	314,092	314,092	52,378
当期末残高	28,766	11,459,060	859,459	859,459	12,318,519

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ・・・・・・・・・・時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

評価基準は原価法

製品・仕掛品・・・・・・・・・・総平均法

商品・原材料・貯蔵品・・・・移動平均法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物・・・・・・・・・・・・・・・・31年～50年

機械及び装置・・・・・・・・・・10年

工具、器具及び備品・・・・・・2年～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 投資損失引当金

関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して損失見込額を計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理の要件を満たしているものについて特例処理を採用しております。この他繰延ヘッジ処理を適用したものはありません。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・・・・・・借入金の利息

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務と同額でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理以外に繰延ヘッジ処理を適用したものはありません。

なお、金利スワップの特例処理は「金融商品に係る会計基準」で定める要件を満たしたのものについてのみ適用しており、有効性の評価を省略しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結残務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	1,923,706千円	2,563,513千円
短期金銭債務	274,550千円	240,559千円

2 担保資産及び担保付債務

抵当に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

抵当に供されている資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
土地	735,029千円(帳簿価額)	

担保付債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
未払金	70,513千円	

3 関係会社株式

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
関係会社株式より控除している 投資損失引当金	1,747,856千円	1,747,856千円

4 保証債務

アメリカンファインシンター(株)、精密焼結合金(無錫)有限公司の金融機関からの借入金、及びアメリカンファインシンター(株)のリース債務に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
借入金に対するもの		
アメリカンファインシンター(株)	1,333,165千円 (11,094千米ドル)	2,411,149千円 (21,398千米ドル)
精密焼結合金(無錫)有限公司	1,480,052千円 (76,449千人民元)	913,496千円 (52,530千人民元)
ファインシンターインドネシア(株)		170,000千円 (20,000百万ルピア)
リース債務に対するもの		
アメリカンファインシンター(株)	782,524千円 (6,511千米ドル)	626,874千円 (5,563千米ドル)

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)
売上高		10,469,473千円		9,950,005千円
営業費用		2,767,679千円		2,615,127千円
営業取引以外の取引		170,481千円		59,913千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)
運賃及び荷造費		568,860千円		534,226千円
給料及び手当		631,409千円		647,358千円
従業員賞与		246,460千円		224,481千円
役員賞与引当金繰入額		25,918千円		38,548千円
退職給付費用		52,665千円		58,849千円
役員退職慰労引当金繰入額		21,502千円		21,466千円
減価償却費		90,963千円		92,115千円
おおよその割合				
販売費		39%		38%
一般管理費		61%		62%

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
子会社株式	4,199,619	4,199,619
計	4,199,619	4,199,619

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	894,676千円	868,144千円
投資損失引当金	560,712千円	532,921千円
賞与引当金	250,604千円	243,083千円
役員退職慰労引当金	30,272千円	25,307千円
ゴルフ会員権評価損	2,584千円	2,455千円
固定資産除却損	20,821千円	18,531千円
賞与分法定福利費	36,230千円	35,571千円
資産除去債務	97,158千円	93,907千円
その他	52,343千円	75,649千円
繰延税金資産小計	1,945,403千円	1,895,568千円
評価性引当額	706,395千円	682,778千円
繰延税金資産合計	1,239,008千円	1,212,790千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	554,292千円	376,995千円
固定資産圧縮積立金	29,218千円	27,227千円
固定資産(資産除去債務)	30,270千円	26,283千円
繰延税金負債合計	613,781千円	430,505千円
繰延税金資産(負債)の純額	625,226千円	782,284千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.39%	
(調整)		
交際費	0.24%	
評価性引当額	0.54%	
均等割	1.71%	
受取配当金	4.08%	
役員賞与	1.63%	
税率変更に伴う差異	19.88%	
税額控除	4.16%	
その他	0.44%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.60%	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当期の繰延税金資産および繰延税金負債は改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算しております。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は37,359千円減少し、法人税等調整額が57,018千円増加しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年5月26日開催の取締役会において、平成28年6月23日開催の第67期定時株主総会に普通株式の併合について付議すること及び単元株式数の変更に係る定款の一部変更について決議し、普通株式の併合に係る議案が同株主総会において可決されました。なお、これらはいずれも、平成28年10月1日をもって効力が生じることとしております。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、投資家をはじめとする市場利用者の利便性の向上等を目的に、国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一する「売買単位の集約に向けた行動計画」を推進しております。

当社はかかる趣旨を踏まえ、平成28年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株へ変更することとし、併せて、単元株式数の変更後も、当社株式の売買単位あたりの価格の水準を維持するため、当社株式について5株を1株にする併合（以下「本株式併合」という。）を行うことといたしました。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法

平成28年10月1日をもって、同年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式について、5株につき1株の割合で併合いたします。

併合後の発行可能株式総数

10,000,000株（併合前：50,000,000株）

なお、発行可能株式総数を定める定款の規定は、会社法第182条第2項の定めに基づき、本株式併合の効力発生日（平成28年10月1日）に、上記のとおり変更したものとみなされます。

併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数（平成28年3月31日現在）	22,100,000株
併合により減少する株式の数	17,680,000株
併合後の発行済株式総数	4,420,000株

(注) 「併合により減少する株式数」及び「併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

なお、株式の併合の結果、その所有株式の数に1株に満たない端数が生じる株主の皆様に対しては、会社法の定めに従い、当社がこれを一括して売却し、その売却代金を端数の割合に応じて交付いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

株式併合議案の付議及び単元株式数の変更に係る取締役会決議日	平成28年5月26日
株式併合に係る株主総会決議日	平成28年6月23日
株式併合及び単元株式数の変更	平成28年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,809.58	2,798.43
1株当たり当期純利益金額	61.93	134.93

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	7,581,506	67,808	-	182,804	7,649,315	4,957,072
	構築物	980,801	2,625	-	18,041	983,427	884,815
	機械及び装置	26,745,571	1,002,911	3,002,880	720,564	24,745,601	21,670,868
	車両運搬具	33,878	-	12,729	1,226	21,149	20,368
	工具、器具及び備品	3,472,811	584,914	1,872,431	523,682	2,185,294	1,840,875
	土地	2,968,975	-	19,027 (19,027)	-	2,949,948	-
	リース資産	283,669	24,127	-	38,546	307,796	207,677
	建設仮勘定	553,926	3,205,341	3,136,372	-	622,894	-
	計	42,621,141	4,887,729	8,043,442	1,484,865	39,465,428	29,581,676
無形固定資産	電話加入権	9,981	-	-	-	9,981	-
	ソフトウェア	78,102	15,126	-	14,881	93,228	50,504
	リース資産	521,783	34,138	-	46,616	555,922	452,400
	ソフトウェア仮勘定	5,500	1,204	5,500	-	1,204	-
	計	615,368	50,468	5,500	61,497	660,337	502,904

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	春日井工場	316,129千円
	川越工場	238,944千円
	山科工場	229,629千円
工具、器具及び備品	滋賀工場	156,532千円
	本社	156,260千円
	春日井工場	111,167千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	本社	2,258,947千円
	春日井工場	268,248千円
	滋賀工場	238,956千円
工具、器具及び備品	滋賀工場	498,209千円
	川越工場	453,594千円
	春日井工場	401,911千円

3 「当期減少額欄」の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得原価により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	10,265			10,265
賞与引当金	762,876	791,287	762,876	791,287
役員賞与引当金	25,918	38,548	25,918	38,548
役員退職慰労引当金	93,617	21,466	32,300	82,783
投資損失引当金	1,747,856			1,747,856

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.fine-sinter.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける以外の権利を有していません。

(注)2. 平成28年6月23日開催の定時株主総会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。
なお、実施日は平成28年10月1日であります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第66期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月25日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月25日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第67期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月7日東海財務局長に提出。

第67期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月6日東海財務局長に提出。

第67期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月5日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成27年6月25日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月24日

株式会社 ファインシンター
取締役会 御中

PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 手塚 謙 二
業務執行社員

指定社員 公認会計士 氏原 亜由美
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファインシンターの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファインシンター及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ファインシンターの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ファインシンターが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

株式会社 ファインセンター
取締役会 御中

PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 手塚 謙 二
業務執行社員

指定社員 公認会計士 氏原 亜由美
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファインセンターの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファインセンターの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。